

平成 19 年度

事業報告

(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

学校法人 名古屋電気学園

目 次

| | |
|----------------------|----|
| 1 . 事業の概要 | 1 |
| (1) 学園全体 | |
| (2) 愛知工業大学 | |
| (3) 愛知工業大学名電高等学校 | |
| (4) 愛知工業大学附属中学校 | |
| (5) 愛知工業大学情報電子専門学校 | |
| 2 . 設置する学校、学部学科等 | 8 |
| 3 . 学生生徒数の動向 | 9 |
| (1) 入学者数 | |
| (2) 学生生徒数 | |
| 4 . 学校法人の沿革 | 10 |
| 5 . 組織図 | 12 |
| 6 . 教職員数 | 13 |
| 7 . 理事・監事・評議員に関する事項 | 14 |
| 8 . 決算の概要 | 15 |
| 資金収支計算書 | |
| 消費収支計算書 | |
| 貸借対照表 | |

1. 事業の報告

(1) 学園全体

ア 一貫教育の推進 高校専門学科改編による「科学技術科」の設置

- ・ 本学園は、社会有為な人材を輩出することを目的とし、学園の教育モットー、設置校の建学の精神・校訓に基づき、教育を、より有効に実施するため、一貫教育を推進しています。

この一環として、愛知工業大学名電高等学校の専門学科について、愛知工業大学との間で高大7年連携のカリキュラムを組み、一貫教育を一層推進することとし、平成19年度から、従来の「電気科」・「電子科」・「機械科」を改編して「科学技術科」を設置しました。

イ 中学校校舎建設計画の推進

- ・ 中高一貫教育を有効に推進すること、教育環境を整備すること、校舎が老朽化していることなどのため、若水南側敷地の建物の一部を取壊し、その跡に中学校校舎を建設する計画のもと、その準備を始めました。

ウ 大学機関別認証評価を受けるための自己点検・評価の実施

- ・ 大学は、改正された学校教育法に基づき、全学的に自己点検・評価を実施し、財団法人日本高等教育評価機構の大学機関別認証評価を受け、平成20年3月、同機構が定める大学評価基準を満たしていることが認定されました。

エ 名古屋市千種区自由ヶ丘の土地の借入れ

- ・ 大学が平成21年度から新設する予定の経営学部の校舎等として使用するため、名古屋市から、同市千種区自由ヶ丘の土地（地積2,377.54㎡）を借入れることが決まりました。

オ 法人本部棟の移転・建設に伴う法人と大学の運営機能効率化の推進

- ・ 平成19年2月に、名古屋市千種区若水に所在した法人本部棟を豊田市八草町の大学構内に建設、移転し、同年4月から事務組織の改編を実施しました。

(2) 愛知工業大学

ア <全般>

本学は、建学の精神「自由・愛・正義」と教育のモットー「創造と人間性」の下、大学の特色を生かしつつ、社会のニーズに応える人材の育成を目的とした、学部・学科の再編、教育改善、研究の活性化を行うための取組みを行いました。また、学校教育法の改正により義務付けられた認証評価機関による大学機関別認証評価を受けるため、自己点検・評価を実施し、評価を受けました。具体的には次のとおりです。

(ア) 学部・学科再編

- ・ 急速に多様化、変貌する経済社会に対応できる人材を養成するため、平成20年度から経営情報科学部のマーケティング情報学科を、経営学全般の学識を学ぶ「経営学科」に改組することとし、その準備を進めました。
- ・ また、社会の理系離れの傾向と将来の産業構造の見通しのことなどに鑑み、

平成20、21年度に工学部及び経営情報科学部の入学定員の見直しを行うこととし、その準備を進めました。

- ・さらに、発展著しい情報化社会に対応する能力を備えた人材を養成するため、平成21年度から情報系学部を設置することの検討を行い、現在の経営情報科学部を「経営学部」と「情報科学部」に改組する計画を進めました。

(イ)カリキュラム改革

- ・導入教育を充実させ、実践的な人材の育成を目指すため、従来の「総合教育科目」と「専門教育科目」に加え、情報倫理やプレゼンテーション能力等、今日に必要な知識を学ぶ「共通教育科目」を設けるようカリキュラム改革を行なうこととし、平成20年度からは経営情報科学部と工学部都市環境学科の入学生に適用することとし、平成21年度からは、全学部、全学科に設けることとしました。

(ウ)高大連携

- ・高等学校との連携を深め、高校生の能力を高めることを目的として、「高大連携」を推進し、前年度までの愛工大名電高等学校、愛知県立犬山高等学校に加え、岡崎城西高等学校及び名古屋市立名古屋商業高等学校と教育交流協定を締結しました。

(エ)自己点検・評価

- ・全学的に自己点検・評価を実施し、財団法人日本高等教育評価機構の大学機関別認証評価を受け、平成20年3月、同機構が定める大学評価基準を満たしていることが認定されました。

(オ)公的研究費に係る管理・運営体制の整備

- ・「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」（平成19年2月15日文部科学大臣決定）に基づき、公的研究費に係わる管理・運営体制を整備しました。

(カ)教育・研究の活性化の推進

- ・教育・研究の充実・改革、国際化を推進するため、「愛知工業大学教育研究活性化推進プロジェクト」を発足し、教育、研究、国際化、社会連携などの8プログラムを設け、全学的に教育・研究の活性化を図るための検討を開始しました。

(キ)海外の大学との交流推進

- ・学生の国際的視野を育むため、海外の大学との学生交流を推進し、東南大学（中国）、韓国海洋大学（韓国）、ケンタッキー大学（米国）の学生を招聘し、本学の学生と共同して「からくり人形」を製作し競い合う「国際からくりワークショップ」を実施しました。

イ＜教育・研究活動（継続分を含む）＞

(ア)プレースメントテストの実施と学力別クラス編成

- ・学力の二極化による学力差を是正し、基礎学力の強化に努めるため、平成19年度入学者からプレースメントテストを実施し、学力別クラス編成を行いました。

(イ)履修登録、成績評価等についての「Webシステム」の導入

- ・履修登録から、成績評価・結果に至るまでのWebシステムを構築し、教育学習の改善を行いました。

(ウ)社会（地域）への貢献活動の実施

- ・社会（地域）への貢献として、次の事業を継続して実施しました。

ア 本山キャンパスでのオープンカレッジ(公開講座)を始めとする公開講座

イ 高校生を対象とした、理科クラブ・科学クラブ・課題研究等の成果を顕彰する「A I Tサイエンス大賞」

ウ 小学生から高校生までを対象とした、日ごろの研究を体験させる「まるごと体験ワールド」

(エ)語学研修の実施

- ・語学力向上を志す学生を支援するため、夏期休暇期間を利用し、エドモンズコミュニティカレッジ（米国）での語学研修を実施しました。

(オ)文部科学省の「私立大学学術研究高度化推進事業学術フロンティア推進事業」

- ・同事業の研究の最終年度にあたり、研究の集約を行うとともに、さらに3年間、継続して応用研究を行うことが選定されました。

(カ)文部科学省の「私立大学学術研究高度化推進事業社会連携研究推進事業」

- ・同事業として、「次世代型電力供給システムコンソシアム」の研究プロジェクトの本格的な研究を開始しました。本プロジェクトでは、企業、自治体と連携し、将来を見据えた電力システムとして、環境調和型電力エネルギーシステム及びマイクログリッドによる電力供給システムの実現を目指しています。

(キ)FD活動の一環としての研修会

- ・FD活動の一環として、教職員を対象に「大学一年次（初年次）教育の役割と可能性 FDの観点から」と題した、研修会を実施しました。

ウ<その他>

(ア)AO入試の導入

- ・多様な学生の実入試を推進するため、AO入試を導入しました。

(イ)就職支援対策

- ・就職支援対策として、学内での各種就職対策の講座、全国各地の企業が参加する「地元企業交流会」及び名古屋電気学園の後援組織である「愛名会」を主とした「学内企業展」を引続き実施しました。

(ウ)瀬戸市及び近隣6大学との協働

- ・瀬戸市と近隣の高等教育機関6大学が協働して、瀬戸地域の新しい文化活動を創生していくため、「大学コンソーシアムせと」において、単位互換、共同講座の開講、図書館ネットワークによる文化・産業情報の発信等、地域活性化への取組みを前年度に引続き実施しました。

(3)愛知工業大学名電高等学校

ア 平成19年度の目標・教育方針と目的

(ア)〔目標〕

「誠実・勤勉」（校訓）に行動し、社会に貢献できる人材を育成する。そのために、知育、徳育及び体育をさらに充実させる。

(イ)〔教育方針と目的〕

- ・夢の実現を可能とする学校づくり
- ・教科指導力の充実
- ・科学技術科の発展

イ 実施事項

(ア)科学技術科の新設愛知工業大学との高大7カ年一貫教育の推進

- ・平成19年4月から、既設の専門学科の電気科、電子科、機械科を改編して、「科学技術科」を新設しました。
- ・この科学技術科は、既存の情報科学科（平成14年度設置）と併せて愛知工業大学と接続し、高大7カ年一貫教育を推進します。情報科学科、科学技術科の授業、実習は、大学の学部、学科、専攻に接続できるよう7分野に分けて展開され、大学から強力な支援を得て、独創的で革新的な教育活動を推進します。

(イ)普通科生徒の国公立大学・難関私立大学への進学者増加対策

- ・普通科は、入学時の高い進路希望を持続させ、より多くの生徒が国公立大学、難関私立大学にチャレンジするよう、「総合学習（みらい）」を利用してキャリア教育の充実を図りました。また、特進コースには、外部講師を計画的に配置して、学習支援体制のさらなる充実を図りました。

ア 国公立大学合格者が増加した（過去最高）。

イ 難関私立大学合格者も大幅に増加した。中堅私立大学合格者もさらに増加した。

(ウ)IT教育設備の充実整備

- ・平成13年度、新校舎スタートと同時に整備を進めたIT教育設備は、学校レベルを押し上げ、入学志願者を増加させるなど大きく学校を変革させました。しかし、急速に進む技術革新に、IT機器の老朽化は避けることができず、計画的、段階的に次代の設備への変更が必要になり、本年度は情報科学科の中核である「情報デザイン室コンピュータ実習設備」の更新を行いました。

(エ)学校危機管理体制の整備

- ・学校現場での生徒を狙った凶悪事件などへの対策を強化する「学校安全計画」作成が急がれることから、生徒部、事務部を中心に学校危機を回避するための防犯体制の整備を進め、危機発生時に学校として対応する組織体制づくりの整備など、計画的に危機管理体制の整備を進めました。

(オ)学校見学会等の実施

- ・新入生アンケートにより、入学者の多くが本校の施設・設備に大きな魅力を感じて志願したことが確認できたことから、本年度は「学校見学会」、「校舎貸与」等の機会を増加させました。

(カ)中高連絡協議会の設置

- ・月例開催の「中高連絡協議会」を設置しました。将来に向けて人事交流を促

進させ、教職員採用なども合同で計画的に実施できるよう、積極的な情報共有の場として活用を推進しています。

(キ)国際交流の振興

・中国との交流

平成19年7月23日（月）から同月27日（金）までの5日間、南京第九中学の教員2名、生徒8名の表敬訪問を受け、本校代表生徒とともに活発な交流が実現しました。平成20年度は本校が訪問する予定です。

・カナダ語学研修

平成19年7月22日（土）から8月6日（月）までの16日間、生徒23名を2名の教員が引率し、カナダ・バンクーバーのプリティッシュ・コロンビア大学で実施しました。

(ク)クラブ活動の振興

・教育の一環として、クラブ活動の振興にも努めました。平成19年度のクラブ活動の主な実績は次のとおりです。

| | | | |
|-------------|-----------------------|---------|---------|
| 硬式野球部 | 第89回全国高等学校野球選手権大会 | 愛知大会 | 優勝 |
| 陸上競技部 | 平成19年度全国高等学校総合体育大会 | 男子800m | 優勝 |
| ウェイトリフティング部 | | | |
| | 平成19年度全国高等学校総合体育大会 | 男子77kg級 | スナッチ 2位 |
| | 平成19年度全国高等学校選抜大会 | 男子77kg級 | 総合優勝 |
| 卓球部 | 平成19年度全国高等学校選抜大会 | 男子学校対抗 | 準優勝 |
| 吹奏楽部 | 第55回全日本吹奏楽コンクール〔高校の部〕 | | 銀賞 |
| | 第20回全日本マーチングコンテスト | | 銀賞 |

(4)愛知工業大学附属中学校

ア 重点目標

- (ア)「誠実・勤勉」（校訓）に行動し、将来社会に貢献できる人材を育成する。
- (イ)知育・徳育教育を一層充実させ、「中高6年一貫」の教育を確立する。
- (ウ)時代の最先端の技術を教育活動に活かすとともに、国際理解教育を推進する。
- (エ)生徒の進路希望の実現に向けて、諸活動に取り組む。
- (オ)6か年を通じた中高の縦割り活動や、職業体験を通じた将来設計をさせるなど、社会の中での個の役割を、安全かつ有効に体験できる環境を作る。

イ 中学校校舎建設計画の推進

- ・中高一貫教育を有効に推進すること、教育環境を整備すること、校舎が老朽化していることなどのため、若水南側敷地の建物の一部を取壊し、その跡に中学校校舎を建設する計画のもと、その準備を進めました。

ウ 実施事項

通常の教育活動の他、重点目標のもと、次のことを実施しました。

(ア)中高一貫教育の規範の再構築

- ・教育課程の再編成と実施
- ・シラバスの改訂

- ・ 内規集の再編成
- ・ 教科会や学年会、特別委員会の実施
- (イ)教科教育活動
 - ・ 通常の授業及び定期考査、課題テストなどによる教科教育の評価
 - ・ 補習による教科の学力補充
- (ウ)進路指導
 - ・ 模擬試験による進路指導
 - ・ 愛工大との高大連携授業による専門教育
- (エ)審査活動
 - ・ クレペリン検査 知能検査
 - ・ 各種検定試験（英検、漢検、数検、TOEIC Bridge、パソコン検定）
- (オ)德育教育
 - ・ オリエンテーション合宿、スキー学校、野外教育活動、修学旅行、海外語学研修
 - ・ 体育祭、学校祭、芸術鑑賞、写生会、社会見学、陶芸教室、予餞会などの学校行事
 - ・ 大学見学、職業体験、外部講師による講演会などの進路に関する行事
- (カ)現職教育
 - ・ 授業研究や研究授業の実施
 - ・ 他校訪問
- (キ)募集
 - ・ 小学生対象の学校説明会の実施
 - ・ 塾対象の学校説明会の実施
 - ・ 奨学金や兄弟割引など学費の軽減措置

(5)愛知工業大学情報電子専門学校

ア 重点目標

- (ア)学生支援全般の充実
- (イ)資格取得教育、就職指導及び大学編入学支援の体制の充実
- (ウ)入学者確保体制の確立

イ 実施事項

通常の教育活動、研究活動の他、重点目標のもと、次のことを実施しました。

- (ア)入学者数の増加活動
 - ・ 高校訪問
 - ・ 進学相談会
 - ・ 校内ガイダンス
 - ・ ホームページの充実
 - ・ 資料請求者への情報発信
- (イ)学生就職活動
 - ・ 担任及び就職担当者による指導を強化しました（会社訪問、履歴書作成、面

接試験についての指導など)。

- ・就職率は100%で、この内、大企業の関連分野への就職率は50.6%の実績となり、前年の36.2%を大きく上回りました。

(ウ)学内教育の充実

- ・資格取得用のカリキュラムの強化、学生全体の学力のレベルアップ、担任によるきめ細かなフォローに努めました。
- ・愛工大編入学のための数学、英語の授業等を実施しました。

(エ)学内設備の充実

- ・C A T I A 導入によるC A Mソフトのバージョンアップ
- ・教育用コンピュータのL i n u x O Sを更新
- ・C G関係ソフトを更新
- ・203教室のパソコンの一部を更新
- ・使用していないマルチビジョンをプラズマディスプレイに取り替え
- ・その他

(オ)地域貢献活動

- ・中高年齢者の就労希望者及び勤労者(45歳以上)を対象に、豊田市主催でワード、エクセルの初級者向け講座を開催しました。希望者が定員を超え、大変好評でした。

2. 設置する学校、学部学科等

(平成19年4月1日現在)

| 設置校 | 学部等 | 学科等 | 専攻名等 | |
|--|---|-------------|--------------|----------|
| 愛知工業大学 (愛知県豊田市八草町八千草1247) 昭和34年1月20日設置認可 学長 後藤 泰之 本山キャンパス (愛知県名古屋市千種区東山通一丁目38番1) | 工学部 | 電気学科 | 電気工学専攻 | |
| | | | 電子工学専攻 | |
| | | | 情報通信工学専攻 | |
| | | 応用化学科 | 応用化学専攻 | |
| | | 機械学科 | 機械工学専攻 | |
| | | | 知能機械工学専攻 | |
| | | 都市環境学科 | 土木工学専攻 | |
| | | | 建築学専攻 | |
| | | | 建築環境学専攻 | |
| | 経営情報科学部 | 情報科学科 | 経営情報システム専攻 | |
| | | | コンピュータシステム専攻 | |
| | | マーケティング情報学科 | マーケティング情報専攻 | |
| | 愛知工業大学大学院 | 工学研究科 | 博士前期課程 | 電気電子工学専攻 |
| | | | | 材料化学専攻 |
| | | | | 機械工学専攻 |
| 建設システム工学専攻 | | | | |
| 博士後期課程 | | 電気・材料工学専攻 | | |
| | | 生産・建設工学専攻 | | |
| 経営情報科学研究科 | 博士前期課程 | 経営情報科学専攻 | | |
| | 博士後期課程 | 経営情報科学専攻 | | |
| 愛知工業大学名電高等学校 (愛知県名古屋市千種区若水3-2-12) 昭和24年3月25日設置認可 校長 桜井 正一 | 全日制課程 | 普通科 | | |
| | | 電気科 | | |
| | | 電子科 | | |
| | | 機械科 | | |
| | | 情報科学科 | | |
| | | 科学技術科 | | |
| 愛知工業大学附属中学校 (愛知県名古屋市千種区若水3-2-12) 昭和22年4月1日設置認可 校長 桜井 正一 | | | | |
| | 愛知工業大学情報電子専門学校 (愛知県豊田市陣中町1-21-1) 平成4年3月16日設置認可 校長 白岩 義夫 | 工業専門課程 | 高度情報処理工学 | |
| | | | 情報工学科 | |
| 電子制御学科 | | | | |
| CAD・CAM学科 | | | | |

3. 学生生徒数の動向

(1) 入学者数（平成19年度新入生）

（参考）

| | 入学定員 | 入学者 | 定員超過率 | 前年度増減 | 20年度新入生実員 |
|-------------|-------|-------|-------|-------|-----------|
| 愛知工業大学 | 1,320 | 1,434 | 1.09 | 55 | 1,347 |
| 内 工学部 | 1,040 | 1,127 | 1.08 | 28 | 979 |
| 内 経営情報科学部 | 280 | 307 | 1.10 | 27 | 368 |
| 愛知工業大学大学院 | 64 | 96 | 1.50 | 12 | 109 |
| 内 工学研究科 | 46 | 67 | 1.46 | 9 | 69 |
| 内 経営情報科学研究科 | 18 | 29 | 1.61 | 3 | 40 |
| 愛工大名電高等学校 | 680 | 567 | 0.83 | 15 | 656 |
| 愛工大附属中学校 | 100 | 119 | 1.19 | 15 | 106 |
| 愛工大情報電子専門学校 | 200 | 66 | 0.33 | 16 | 55 |
| 計 | 2,364 | 2,282 | 0.97 | 51 | 2,273 |

(2) 学生生徒数（平成19年5月1日現在）

（参考）

| | 収容定員 | 学生生徒数 | 定員超過率 | 前年度増減 | 20年5月1日実員 |
|-------------|-------|-------|-------|-------|-----------|
| 愛知工業大学 | 5,280 | 5,862 | 1.11 | 75 | 5,748 |
| 内 工学部 | 4,160 | 4,655 | 1.12 | 169 | 4,460 |
| 内 経営情報科学部 | 1,120 | 1,207 | 1.08 | 94 | 1,288 |
| 愛知工業大学大学院 | 137 | 187 | 1.36 | 19 | 214 |
| 内 工学研究科 | 98 | 128 | 1.31 | 6 | 139 |
| 内 経営情報科学研究科 | 39 | 59 | 1.51 | 13 | 75 |
| 愛工大名電高等学校 | 2,040 | 1,703 | 0.83 | 81 | 1,797 |
| 愛工大附属中学校 | 300 | 320 | 1.07 | 9 | 323 |
| 愛工大情報電子専門学校 | 440 | 156 | 0.35 | 37 | 132 |
| 計 | 8,197 | 8,228 | 1.00 | 165 | 8,214 |

【前年度分】 入学者数（平成18年度新入生）

| | 入学定員 | 入学者 | 定員超過率 | 前年度増減 |
|-------------|-------|-------|-------|-------|
| 愛知工業大学 | 1,320 | 1,379 | 1.04 | 76 |
| 内 工学部 | 1,040 | 1,099 | 1.06 | 65 |
| 内 経営情報科学部 | 280 | 280 | 1.00 | 11 |
| 愛知工業大学大学院 | 64 | 84 | 1.31 | 1 |
| 内 工学研究科 | 46 | 58 | 1.26 | 5 |
| 内 経営情報科学研究科 | 18 | 26 | 1.44 | 6 |
| 愛工大名電高等学校 | 680 | 582 | 0.86 | 11 |
| 愛工大附属中学校 | 100 | 104 | 1.04 | 3 |
| 愛工大情報電子専門学校 | 200 | 82 | 0.41 | 12 |
| 計 | 2,364 | 2,231 | 0.94 | 79 |

【前年度分】 学生生徒数（平成18年5月1日現在）

| | 収容定員 | 学生生徒数 | 定員超過率 | 前年度増減 |
|-------------|-------|-------|-------|-------|
| 愛知工業大学 | 5,432 | 5,937 | 1.09 | 195 |
| 内 工学部 | 4,372 | 4,824 | 1.10 | 204 |
| 内 経営情報科学部 | 1,060 | 1,113 | 1.05 | 9 |
| 愛知工業大学大学院 | 134 | 168 | 1.25 | 0 |
| 内 工学研究科 | 98 | 122 | 1.24 | 26 |
| 内 経営情報科学研究科 | 36 | 46 | 1.28 | 26 |
| 愛工大名電高等学校 | 2,040 | 1,784 | 0.87 | 20 |
| 愛工大附属中学校 | 300 | 311 | 1.04 | 36 |
| 愛工大情報電子専門学校 | 440 | 193 | 0.44 | 41 |
| 計 | 8,346 | 8,393 | 1.01 | 220 |

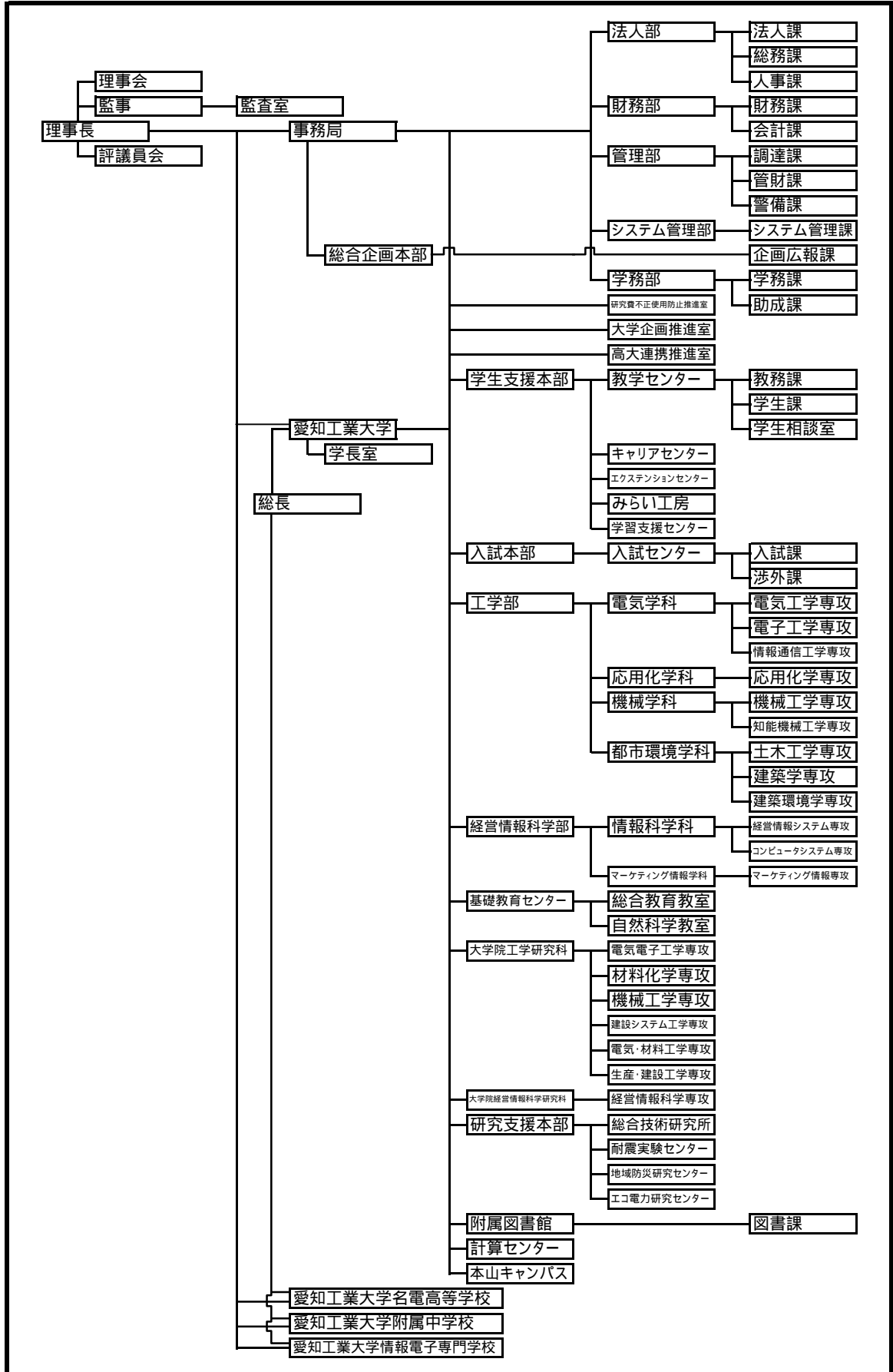
4 . 学校法人の沿革

- 大正元年 9月 名古屋電気学講習所開設
12月 名古屋電気学校の設置認可
- 昭和22年 4月 名古屋電気中学校の併置認可
23年 10月 中学校名を名電中学校に改称
24年 2月 財団法人後藤学園の設立許可
3月 名古屋電気高等学校電気科設置認可
12月 名古屋電気学校を廃止、高等学校に定時制設置認可
- 26年 3月 財団法人後藤学園より学校法人名古屋電気学園に組織変更認可
- 29年 2月 名古屋電気短期大学電気科第2部設置認可
- 30年 4月 名古屋電気短期大学電気科第1部増設
- 31年 4月 高等学校に電気通信科を増科
- 34年 1月 名古屋電気大学工学部第1部電気工学科設置認可
短期大学電気科第1部を廃止
4月 中学校名を名古屋電気大学附属中学校に改称
高等学校に機械科を増科
- 35年 4月 大学工学部第1部に電子工学科、応用化学科を増設
大学名を愛知工業大学に改称
高等学校名を名古屋電気工業高等学校に改称
中学校名を愛知工業大学附属中学校に改称
- 37年 4月 大学工学部第1部に機械工学科、経営工学科を増設
高等学校に普通科を増科
- 38年 4月 大学に工学部第2部を設置し、電気工学科、機械工学科を開設
- 39年 4月 高等学校の電気通信科を電子科に改称
- 40年 4月 大学工学部第1部に土木工学科を増設
7月 短期大学を愛知工業大学短期大学部に変更
- 41年 4月 愛知工業大学大学院工学研究科修士課程を設置し、電気工学専攻、
応用化学専攻を開設
10月 大学、八千草台（現在地）へ移転開始
- 43年 4月 大学工学部第1部に建築学科を増設
- 48年 4月 大学専攻科を設置し、経営工学専攻を開設
大学院に土木工学専攻を増設
- 49年 3月 大学、八千草台（現在地）へ移転完了
- 50年 3月 高等学校、定時制廃止
- 51年 4月 高等学校名を名古屋電気高等学校に改称
大学工学部第1部に建築工学科を増設
大学院に建築学専攻、機械工学専攻を増設

- 昭和53年 8月 愛知工業大学短期大学部廃止
- 59年 4月 高等学校名を愛知工業大学名電高等学校に改称
- 63年 4月 大学工学部第1部に情報通信工学科設置
- 平成 4年 4月 愛知工業大学情報電子専門学校設置
 大学工学部第1部経営工学科専攻科廃止
 愛知工業大学大学院工学研究科、修士課程（電気電子工学専攻、
 材料化学専攻、生産システム工学専攻及び建設システム工学専攻）
 改組博士課程（後期3年）（電気・材料工学専攻及び生産・建設工
 学専攻）設置
- 10年 4月 工学部第1部収容定員の増加（昼夜開講制）
- 12年 4月 大学に経営情報科学部経営情報学科、マーケティング情報学科設置
 大学工学部第1部経営工学科募集停止
- 14年 4月 高等学校に情報科学科を増科
- 15年 1月 大学工学部第2部廃止
 4月 大学工学部第1部を工学部に名称変更
- 16年 4月 大学学科再編により2学部6学科12専攻設置
- 17年 3月 大学工学部経営工学科廃止
 4月 愛知工業大学大学院経営情報科学研究科博士前期課程（経営情報
 科学専攻）、博士後期課程（経営情報科学専攻）設置
 愛知工業大学大学院工学研究科修士課程を博士前期課程、博士課
 程を博士後期課程に名称変更
 本山キャンパス開所
- 18年 4月 愛知工業大学大学院工学研究科博士前期課程生産システム工学専
 攻を機械工学専攻に名称変更
- 19年 4月 大学工学部、経営情報科学部の夜間主コースの学生募集を停止
 高等学校の電気科・電子科・機械科を改編して科学技術科を設置

5. 組織図

(平成19年11月1日現在)



6. 教職員数

(平成19年5月1日現在)

【大学】

| | | 工学部 | 経営情報 科学部 | 基礎教育 センター | 大学計 |
|-------|---|-----|-------------|--------------|-----|
| 学長 | 1 | | | | 1 |
| 副学長 | 2 | | | | 2 |
| 教授 | | 72 | 29 | 21 | 122 |
| 准教授 | | 25 | 5 | 11 | 41 |
| 講師 | | 8 | 2 | 1 | 11 |
| 計 | 3 | 105 | 36 | 33 | 177 |
| 本務職員 | | 133 | 4 | 2 | 139 |
| 合計 | 3 | 238 | 40 | 35 | 316 |
| 非常勤講師 | | 131 | 42 | 83 | 256 |
| 兼務職員 | | 154 | 26 | 14 | 194 |

【高校】

| | 高校 |
|--------|-----|
| 校長 | 1 |
| 副校長・教頭 | 2 |
| 教諭 | 87 |
| 助教諭 | 0 |
| 講師 | 7 |
| 計 | 97 |
| 本務職員 | 14 |
| 合計 | 111 |
| 非常勤講師 | 35 |
| 兼務職員 | 16 |

総合技術研究所の教員は工学部に含む。

学部、基礎教育センターに属さない職員は工学部に含む。

大学経営情報科学部教授と専門学校長は、兼務

高校長は中学校長と兼務

【中学校】

| | 中学 |
|--------|----|
| 校長 | 1 |
| 副校長・教頭 | 2 |
| 教諭 | 11 |
| 助教諭 | 0 |
| 講師 | 4 |
| 計 | 18 |
| 本務職員 | 2 |
| 合計 | 20 |
| 非常勤講師 | 7 |
| 兼務職員 | 0 |

【専門学校】

| | 専門学校 |
|--------|------|
| 校長 | 1 |
| 副校長・教頭 | 0 |
| 教授 | 7 |
| 助教授 | 3 |
| 講師 | 0 |
| 計 | 11 |
| 本務職員 | 3 |
| 合計 | 14 |
| 非常勤講師 | 11 |
| 兼務職員 | 2 |

【学園】

| | 学園 |
|------|----|
| 本務職員 | 22 |
| 兼務職員 | 5 |

中学校長は高校長と兼務

専門学校長は、大学経営情報科学部教授と兼務

7. 理事・監事・評議員に関する事項

(平成20年3月31日現在)

・理事に関する事項

| 理事定数 | 現員 | 任期 | 任期満了年月 |
|-------|----|----|-----------|
| 8～13人 | 9人 | 4年 | 平成22年3月9日 |

・監事に関する事項

| 監事定数 | 現員 | 任期 | 任期満了年月 |
|------|----|----|-----------|
| 2人 | 2人 | 4年 | 平成22年3月9日 |

・評議員に関する事項

| 評議員定数 | 現員 | 任期 | 任期満了年月 |
|--------|-----|----|-----------|
| 19～27人 | 19人 | 4年 | 平成22年3月9日 |

8 . 決算の概要

学校法人名古屋電気学園（設置校である愛知工業大学、愛知工業大学名電高等学校、愛知工業大学附属中学校及び愛知工業大学情報電子専門学校を含む。）の平成19年度における決算概要については、以下のとおりです。

- ・資金収支計算書における決算総額は、247億4千4百万円、うち次年度繰越支払資金は、139億7百万円で、平成18年度決算（以下「前年度決算」という。）に比べ、3億4千4百万円増加しています。
- ・消費収支計算書における、法人全体の帰属収入合計（授業料、入学検定料、補助金などの合計額）は、108億3千6百万円で、前年度決算に比べ3億2千5百万円減少しています。これは、主に現物寄付金や補助金（大学経常費、社会連携研究推進事業）の減少に因るものです。
- ・基本金組入額合計は、6億7千9百万円となり、これを帰属収入合計から差し引いた消費収入の部合計額は、101億5千7百万円となりました。
- ・消費支出の部は、人件費61億6千3百万円、教育研究経費34億6千8百万円など合計で105億6千2百万円となり、前年度決算に比べ2億8千1百万円の増加となりました。その結果、当年度消費支出超過額は、4億5百万円、翌年度繰越消費支出超過額は、8億9千2百万円となりました。
- ・資産総額は、貸借対照表及び財産目録に記載のとおり、649億9千1百万円（内基本財産は376億5千8百万円、運用財産は273億3千3百万円）にのぼり、負債総額77億6千3百万円を引いた正味財産は、572億2千8百万円となり、前年度末に比べ2億7千4百万円増加しています。

資金収支計算書（前年度比較）

収入の部

(単位：千円)

| 科目 | 平成19年度 | 平成18年度 | 増減 |
|------------|------------|------------|-----------|
| 学生生徒等納付金収入 | 8,312,968 | 8,400,266 | 87,298 |
| 手数料収入 | 244,898 | 273,746 | 28,848 |
| 寄付金収入 | 52,193 | 48,502 | 3,691 |
| 補助金収入 | 1,680,365 | 1,796,131 | 115,766 |
| 資産運用収入 | 177,553 | 96,104 | 81,449 |
| 資産売却収入 | 204,406 | 62,239 | 142,167 |
| 事業収入 | 79,311 | 66,746 | 12,565 |
| 雑収入 | 258,484 | 242,333 | 16,151 |
| 借入金等収入 | 195,950 | 215,773 | 19,823 |
| 前受金収入 | 1,595,393 | 1,657,491 | 62,098 |
| その他の収入 | 541,762 | 1,879,891 | 1,338,129 |
| 資金収入調整勘定 | 2,162,157 | 2,125,709 | 36,448 |
| 前年度繰越支払資金 | 13,562,542 | 12,997,033 | 565,509 |
| 収入の部合計 | 24,743,668 | 25,610,546 | 866,878 |

大学「社会連携研究推進事業」に係る補助金が2年目に入り、減少しました。

資金を運用した公債の満期償還に伴い、増加しました。

「雑収入」には、教職員の退職に伴う退職金財団等からの交付金・給付金を含んでいます。

平成20年度からの大学学部入学定員の見直しに伴い、減少しました。

「その他の収入」には、施設設備整備に係る引当特定預金の取崩額を含んでいます。

支出の部

(単位：千円)

| 科目 | 平成19年度 | 平成18年度 | 増減 |
|-----------|------------|------------|---------|
| 人件費支出 | 6,149,148 | 6,185,329 | 36,181 |
| 教育研究経費支出 | 2,234,797 | 2,035,188 | 199,609 |
| 管理経費支出 | 686,548 | 705,415 | 18,867 |
| 借入金等利息支出 | 34,131 | 39,348 | 5,217 |
| 借入金等返済支出 | 377,670 | 361,167 | 16,503 |
| 施設関係支出 | 315,184 | 897,076 | 581,892 |
| 設備関係支出 | 526,876 | 669,017 | 142,141 |
| 資産運用支出 | 513,681 | 1,105,380 | 591,699 |
| その他の支出 | 465,112 | 416,947 | 48,165 |
| 資金支出調整勘定 | 466,479 | 366,863 | 99,616 |
| 次年度繰越支払資金 | 13,907,000 | 13,562,542 | 344,458 |
| 支出の部合計 | 24,743,668 | 25,610,546 | 866,878 |

中学校舎、大学1号館の取壊し費用やそれに伴う建物修繕費の支出により増加しました。

「借入金等返済支出」の60%近くは愛知県から全額補填を受けています。

「資産運用支出」には、施設設備整備に係る引当特定預金への繰入額を含んでいます。

消費収支計算書（前年度比較）

消費収入の部

(単位：千円)

| 科目 | 平成19年度 | 平成18年度 | 増減 |
|----------|------------|------------|---------|
| 学生生徒等納付金 | 8,312,968 | 8,400,266 | 87,298 |
| 手数料 | 244,898 | 273,746 | 28,848 |
| 寄付金 | 79,987 | 234,149 | 154,162 |
| 補助金 | 1,680,365 | 1,796,131 | 115,766 |
| 資産運用収入 | 177,553 | 96,104 | 81,449 |
| 資産売却差額 | 2,262 | 50,951 | 48,689 |
| 事業収入 | 79,311 | 66,746 | 12,565 |
| 雑収入 | 258,484 | 242,333 | 16,151 |
| 帰属収入合計 | 10,835,828 | 11,160,426 | 324,598 |
| 基本金組入額合計 | 678,751 | 1,234,096 | 555,345 |
| 消費収入の部合計 | 10,157,077 | 9,926,330 | 230,747 |

「寄付金」には、現物寄付金を含んでいます。

「資産売却差額」は、固定資産の売却に際して、売却額が帳簿価格を上回った場合に差額を計上します。

「基本金組入額合計」は、教育研究の充実のために取得した固定資産の価格や将来の施設取得のために、計画的に積み立てる金銭等を計上します。

消費支出の部

(単位：千円)

| 科目 | 平成19年度 | 平成18年度 | 増減 |
|--------------|------------|------------|---------|
| 人件費 | 6,162,849 | 6,122,183 | 40,666 |
| 教育研究経費 | 3,468,001 | 3,266,549 | 201,452 |
| 管理経費 | 820,502 | 826,074 | 5,572 |
| 借入金等利息 | 34,131 | 39,348 | 5,217 |
| 資産処分差額 | 76,469 | 27,064 | 49,405 |
| 徴収不能額 | 0 | 0 | 0 |
| 徴収不能引当金繰入額 | 0 | 0 | 0 |
| 消費支出の部合計 | 10,561,952 | 10,281,218 | 280,734 |
| 当年度消費支出超過額 | 404,875 | 354,888 | 49,987 |
| 前年度繰越消費支出超過額 | 510,065 | 155,177 | 354,888 |
| 基本金取崩額 | 22,649 | 0 | 22,649 |
| 翌年度繰越消費支出超過額 | 892,291 | 510,065 | 382,226 |

「資産処分差額」は、固定資産の売却・除却に際して、処分額が帳簿価格を下回った場合に、差額を計上します。

「当年度消費支出超過額」は、「消費収入の部合計」から、「消費支出の部合計」を減算して算出します。

「基本金取崩額」は、取崩対象額が組入対象額を超えた場合に計上します。

貸借対照表

(単位：千円)

| 科目 | 平成19年度末 | 平成18年度末 | 増減 |
|----------------------------|------------|------------|---------|
| 固定資産 | 50,533,264 | 50,789,576 | 256,312 |
| 有形固定資産 | 30,572,991 | 31,149,423 | 576,432 |
| その他の固定資産 | 19,960,273 | 19,640,153 | 320,120 |
| 流動資産 | 14,457,997 | 14,077,249 | 380,748 |
| 資産の部 合計 | 64,991,261 | 64,866,825 | 124,436 |
| 固定負債 | 5,188,935 | 5,331,909 | 142,974 |
| 流動負債 | 2,574,397 | 2,580,864 | 6,467 |
| 負債の部 合計 | 7,763,332 | 7,912,773 | 149,441 |
| 基本金の部 合計 | 58,120,220 | 57,464,118 | 656,102 |
| 消費収支差額の部 合計 | 892,291 | 510,066 | 382,225 |
| 負債の部、基本金の部 及び消費収支差額の部合計 | 64,991,261 | 64,866,825 | 124,436 |

「有形固定資産」には、貸借対照日後1年を越えて使用する資産（土地、建物、機器備品等）を計上します。

「その他の固定資産」には、将来の施設取得のために、計画的に積み立てる引当特定預金を含んでいます。

「流動資産」には、現金預金や未収入金を含んでいます。

「固定負債」には、その期限が貸借対照表日後1年を超えて到来する長期借入金や退職給与引当金を含んでいます。

「流動負債」には、その期限が貸借対照表日後1年以内に到来する短期借入金や前受金（次年度の学生生徒等納付金）を含んでいます。